

第 1 平成 29 年度当初予算について

平成 29 年度当初予算は、震災後初となる蒲島県政 3 期目の本格的な当初予算となることから、これまで進めてきた財政健全化の流れを維持しつつ、復旧・復興の歩みを更に力強くし、熊本の将来の発展に向けての礎となる予算とすることを目指しました。

このため、「熊本復旧・復興 4 カ年戦略（平成 28 年 12 月策定）」に掲げる施策を基本に、被災者の生活再建と被災地の再生を第一とし、復旧・復興を更に加速させるとともに、併せて「将来世代にわたる県民総幸福量の最大化」に寄与することが見込まれる施策を着実に推進することにより、新たな熊本の創造に向けての今後の方向性を示す予算となるよう編成しました。

第 1 平成 29 年度当初予算について

1. 地方財政の見通し

平成 29 年度の地方財政対策では、一億総活躍社会の実現や公共施設等の適正管理に取り組むための歳出を確保した上で、同額を地域経済基盤強化・雇用等対策費から減額し、前年度と同水準の歳出特別枠が確保されています。

また、地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から平成 27 年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」は、平成 29 年度においても引き続き 1 兆円が確保され、これらの対応により、地方が一億総活躍社会の実現や地方創生、公共施設等の適正管理等に取り組みつつ、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源総額については、平成 28 年度の水準を上回る額が確保されています。

一方、歳入面では、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が高水準であるものの伸びが鈍化している中で、歳出面では、社会保障関係経費の自然増が見込まれることなどにより、依然として 7 兆円近くの財源不足が見込まれています。

今後も地方としては、簡素で効率的な行財政システムを構築し、質の高い公共サービスを効率的・効果的に提供することが必要であることから、臨時財政対策債などの特例措置に依存しない持続可能な制度の確立が望まれます。

2. 平成 29 年度当初予算編成の基本的な考え方

平成 29 年度当初予算は、震災後初となる蒲島県政 3 期目の本格的な当初予算となることから、これまで進めてきた財政健全化の流れを維持しつつ、復旧・復興の歩みを更に力強くし、熊本の将来の発展に向けての礎となる予算とすることを目指しました。

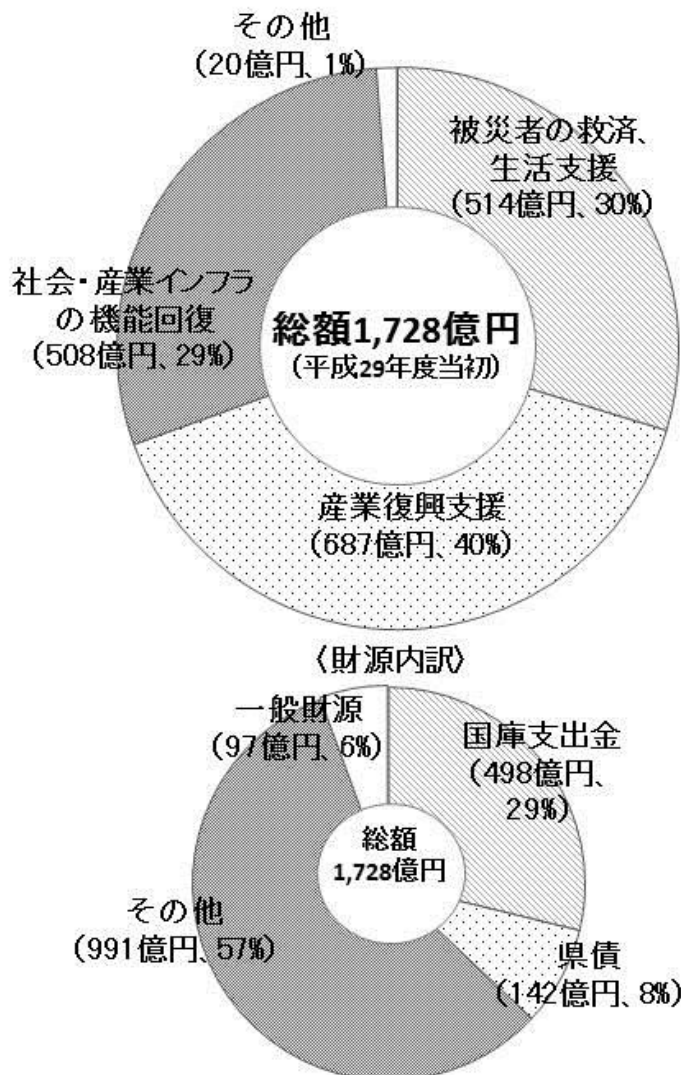
このため、「熊本復旧・復興 4 カ年戦略（平成 28 年 12 月策定）」に掲げる施策を基本に、被災者の生活再建と被災地の再生を第一とし、復旧・復興を更に加速させるとともに、併せて「将来世代にわたる県民総幸福量の最大化」に寄与することが見込まれる施策を着実に推進することにより、新たな熊本の創造に向けての今後の方向性を示す予算となるよう編成しました。

3. 平成29年度当初予算の特色

1 熊本地震からの復旧・復興の迅速かつ着実な推進

傷ついた熊本を一日も早く復活させ、これまでの流れを取り戻し、更なる発展に向けた取組みを進めることが重要であることから、発災年度である平成28年度は、熊本地震関連予算として、一般会計で総額5,323億円を計上しました。平成29年度も、引き続き復旧・復興を迅速かつ着実に推進するため、①被災者の救済、生活支援、②産業復興支援、③社会・産業インフラの機能回復、④その他、の4区分で総額1,728億円を計上し、平成28年度分と合わせた地震関連予算の累計は7,051億円となっています。

【平成29年度の熊本地震関連予算（一般会計）の概要】

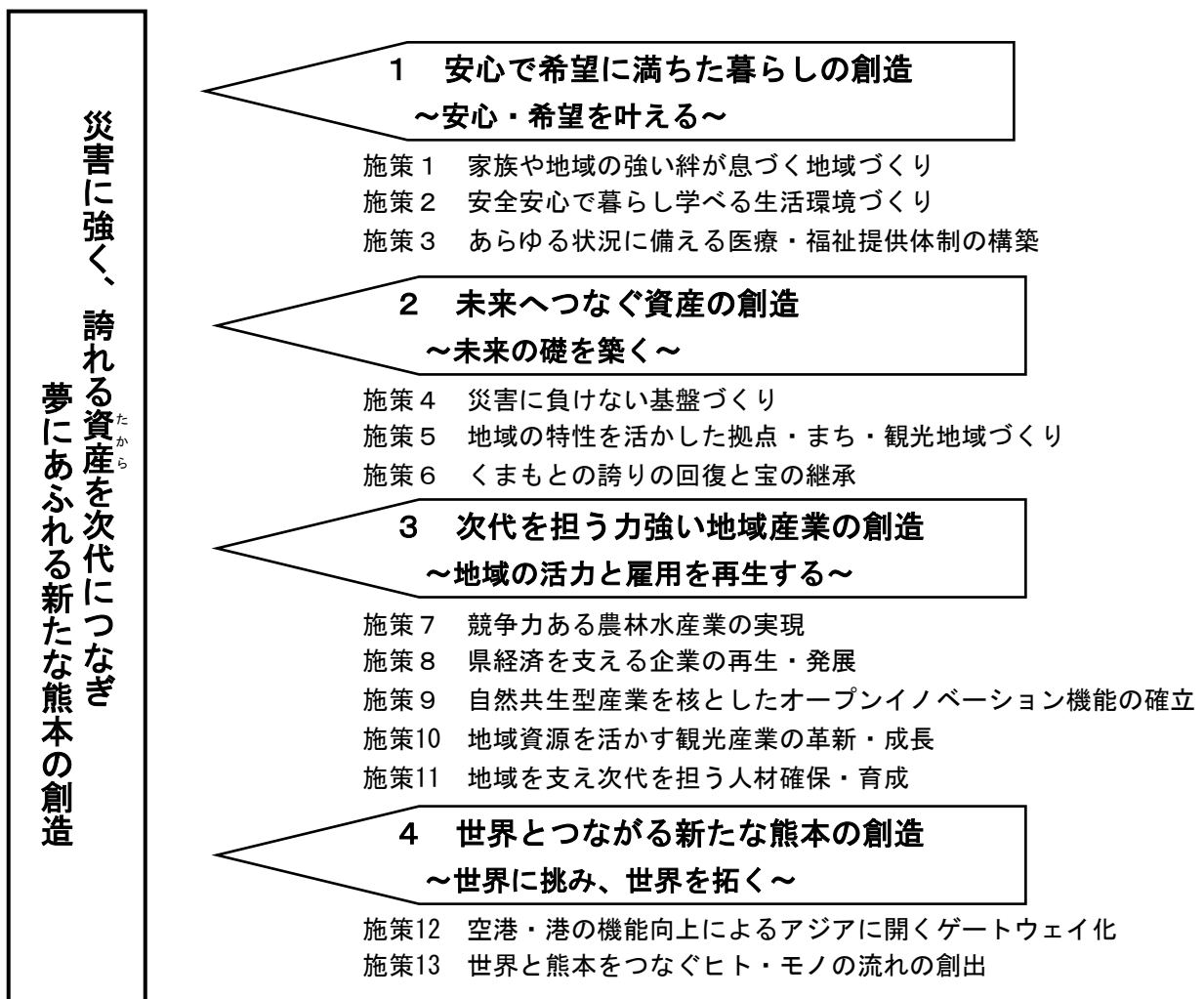


2 「熊本復旧・復興4カ年戦略」に掲げる4つの創造に向けた取組みの推進

「復興元年」とも位置付けられる平成29年度は、「熊本復旧・復興4カ年戦略」の基本理念である「災害に強く、誇れる資産を次代につなぎ、夢にあふれる新たな熊本の創造」を目指し、戦略に掲げた「1 安心して希望に満ちた暮らしの創造」「2 未来へつなぐ資産の創造」「3 次代を担う力強い地域産業の創造」「4 世界とつながる新たな熊本の創造」という4つの「創造」の実現に向け、スタートダッシュで取り組んでいく必要があります。

さらに、「将来世代にわたる県民総幸福量の最大化」のためには、創造的復興を戦略の計画期間内である平成31年度までに最大限実現することが必要です。そのため平成29年度当初予算は、「復興元年」の予算として、当初予算額としては県政史上最大の8,857億円を計上しました。

熊本復旧・復興4カ年戦略(構成図)



3 主要財政指標等

(1) 通常県債残高を増加させない予算編成

通常債（※）の新規発行額（476億円）を元金償還額（662億円）以下に抑制し、県債残高の減少基調を維持しています。

（※）通常債とは、熊本地震に係る災害復旧関連事業等を除き、公共事業等の財源として発行する地方債のことを指します。地方交付税の代替措置として発行する臨時財政対策債、減収補てん債（交付税措置のある75%分に限る）等は含みません。

【平成28年度末の通常債残高（見込額）】

9,100億円（平成27年度末の9,155億円から55億円減少）

(2) 財政調整用4基金残高

平成28年度においては、熊本地震からの速やかな復旧・復興を図るための予算を中心に編成したことにより、一時的に財政調整用4基金（財政調整基金、県債管理基金、県有施設整備基金、職員等退職手当基金）が枯渇しました。

一方、本県からの要望等を踏まえ、国においては、第1次補正予算から第3次補正予算までの対応で、グループ補助金などの補助制度の創設や、補助対象の拡大、補助率の嵩上げ、交付税措置や災害対策債の適用など、様々な地方負担の軽減策が図られました。

また、県独自の取組みとしても、予算編成過程におけるシーリングの設定や既存事業見直しなどにより、徹底した財源確保を図りました。

これらの国の支援や県独自の取組みにより、平成29年度当初予算編成後の財政調整用4基金残高は、蒲島県政2期目のスタート（平成24年6月肉付け後）と同規模程度となる84億円を確保しました。

【参考】財政調整用4基金残高の推移

（単位：億円）

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
基金残高	53	53	53	61	82	86	94	106	0	84

（注）平成20年度と平成24年度は6月補正予算編成後、平成28年度は9月補正予算編成後。

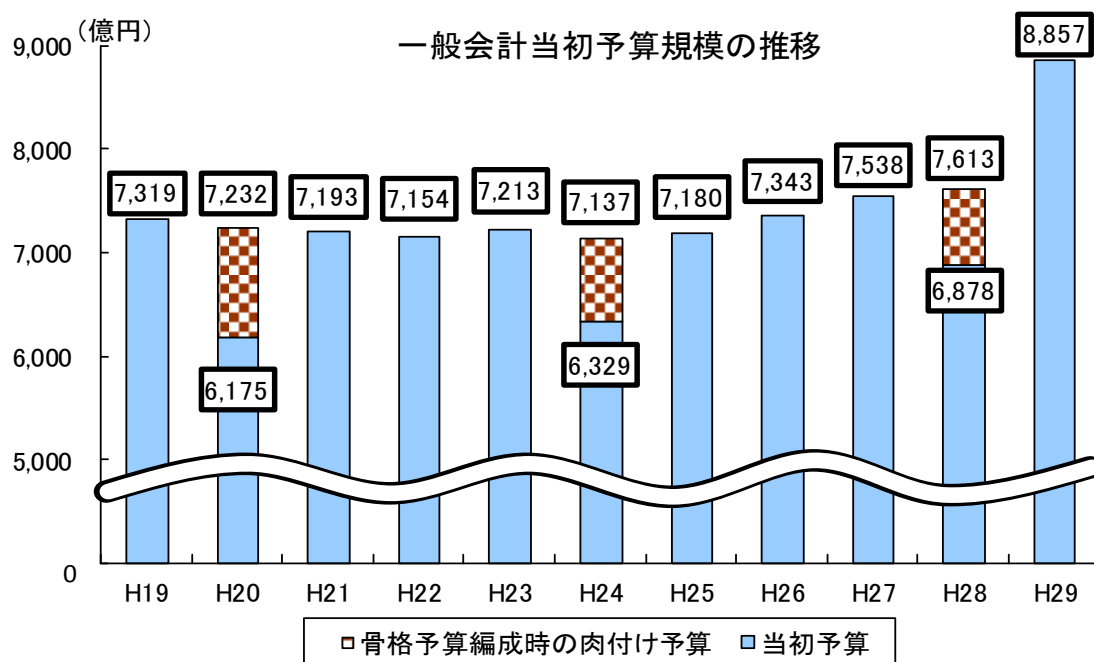
4. 平成 29 年度当初予算の概要

一般会計当初予算の規模 8,857 億円

平成 29 年度当初予算の規模は、平成 28 年度当初予算額等（7,613 億円）に比べ、1,244 億円の増（+16.3%）となります。

これは、熊本地震からの速やかな復旧・復興を図るため、熊本地震関連事業として1,728 億円を計上していることが主な要因です。

（注）平成 28 年度当初予算額等とは、骨格予算に加え、6 月補正予算及び 9 月補正予算のうち肉付けした予算額の合計をいいます（以下同様）。



（※）□ は、当初予算額（平成 20・24 年度は 6 月補正後予算額、平成 28 年度は当初予算額等）。

(1) 歳入予算の主な事項

① 県 税 1, 536億円 (▲1. 2%)

熊本地震からの復旧・復興事業に係る軽油需要量の増や、エコカー減税の基準引上げなどから、軽油引取税や自動車二税（自動車取得税、自動車税）などの税目で前年度比26億円の増加（+6. 4%）、国内取引の減少や県内企業の業績予想の下振れなどから、地方消費税や法人二税（法人県民税・法人事業税）などを中心に前年度比45億円の減少（▲3. 9%）となります。これらの結果、県税収入は、前年度比19億円の減少を見込んでいます。

《引上げ分の地方消費税収入と社会保障関係経費》

地方消費税引上げ分に係る増収分（130億円）は、その全額を社会保障関係経費に充当しています。

1 引上げ分の地方消費税収 約130億円

①地方消費税（県税として直接収入）	278億円
②都道府県からの清算金収入	628億円
③都道府県への清算金支出	274億円
④清算後の地方消費税（①+②-③）	632億円
⑤引上げ分の地方消費税 （④×7/17（総務省通知による率））	260億円
⑥市町村への交付金（⑤×1/2）	130億円

※地方消費税引上げ分に係る増収額（⑤-⑥） 130億円

2 社会保障関係経費 約1, 332億円（うち一般財源1, 156億円）

【主な事業の予算額と増減額】 (単位：億円)

事業名	平成29年度当初予算額		平成25年度当初予算との増減額	
	総額	一般財源	総額	一般財源
介護給付費県負担金交付事業	247	247	23	23
後期高齢者医療給付費負担金	220	220	14	14
子どものための教育・保育給付費	120	120	73	73
障害福祉サービス費等負担事業	97	97	24	24
国保基盤安定負担金	72	72	15	15
生活保護費	42	10	10	3
地域医療介護総合確保基金積立金	30	10	30	10
障害児施設給付費等支給・障害児施設措置事業	19	15	13	12
社会保障関係経費 計	1,332	1,156	194	183

※「子どものための教育・保育給付費」の増減額は、平成25年度の「市町村に係る保育所運営の負担金」と比較

② 地方交付税 2, 051億円 (▲6. 0%)

前年度比130億円の減少を見込んでいます。

なお、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債（352億円）と合算した「実質的な地方交付税」の額は、普通交付税が県費負担教職員の熊本市への給与負担移管に伴って減少することにより、前年度比114億円の減少（▲4. 5%）となる2, 403億円を見込んでいます。

③ 地方譲与税 294億円 (+6.0%)

地方財政計画では前年度比+4.3%と増加しており、本県でも前年度比17億円の増加(+6.0%)を見込んでいます。

④ 国庫支出金 1,555億円 (+41.4%)

熊本地震に係る復旧・復興事業への国庫支出金の増加などにより、前年度比455億円の増加(+41.4%)を見込んでいます。

⑤ 繰入金 501億円 (+56.1%)

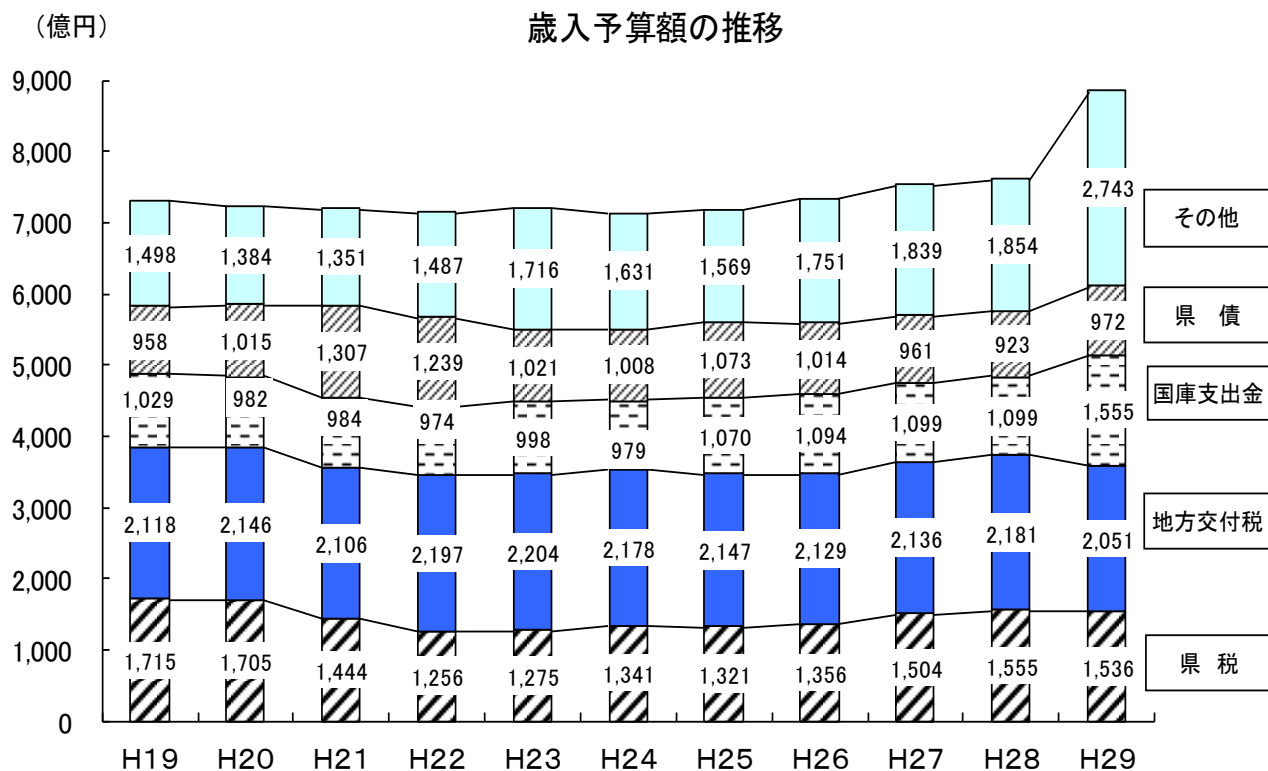
平成28年熊本地震復興基金からの繰入金の増加などにより、前年度比180億円の増加(+56.1%)を見込んでいます。

⑥ 諸収入 1,148億円 (+194.2%)

熊本地震に係る中小企業者に対する制度融資などにより、前年度比758億円の増加(+194.2%)を見込んでいます。

⑦ 県債 972億円 (+5.3%)

熊本地震に係る復旧・復興事業への対応など、投資的経費が増加するため、その財源となる県債は、前年度比49億円の増加(+5.3%)を見込んでいます。



(2) 歳出予算の主な事項

① 一般行政経費 5, 878億円 (+15. 3%)

i) 人件費 1, 733億円 (▲18. 0%)

県費負担教職員の熊本市への給与負担移管に伴う職員給与費等の減少などにより、前年度比379億円の減少(▲18. 0%)となります。

ii) 扶助費 1, 015億円 (+1. 0%)

認定こども園の増に伴う子どものための教育・施設給付費の増や、要介護認定者及び介護給付費の増に伴う介護給付費県負担金交付事業の増などにより、前年度比10億円の増加(+1. 0%)となります。

iii) 物件費・その他 3, 130億円 (+57. 8%)

熊本地震への対応のため、中小企業者に対する制度融資である中小企業金融総合支援事業の増や、災害救助法に基づく災害救助事業の増などにより、前年度比1, 147億円の増加(+57. 8%)となります。

② 投資的経費 1, 855億円 (+38. 4%)

熊本地震に係る復旧・復興事業への対応などにより、前年度比515億円の増加(+38. 4%)となります。

i) 普通建設事業(補助) 917億円 (+10. 7%)

熊本地震に係る復旧・復興のための災害関連事業や、特別支援学校の整備などにより、前年度比89億円の増加(+10. 7%)となります。

ii) 普通建設事業(単独) 415億円 (+8. 0%)

熊本地震に係る復旧・復興のための災害公営住宅整備受託事業などにより、前年度比31億円の増加(+8. 0%)となります。

iii) 災害復旧事業費 406億円 (+1, 429. 4%)

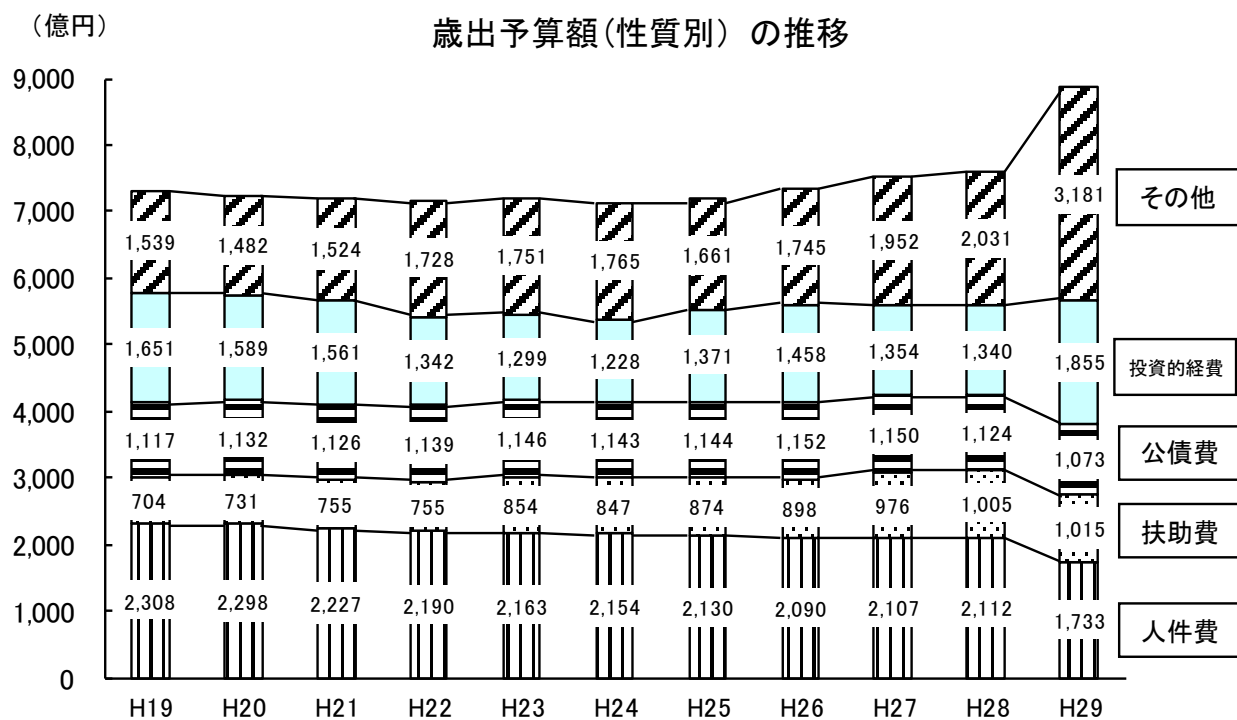
熊本地震に係る復旧・復興のための過年発生河川等補助災害復旧費などにより、前年度比380億円の増加(+1, 429. 4%)となります。

iv) 国直轄事業負担金 117億円 (+15. 2%)

道路・河川・港湾事業などにより、全体として前年度比15億円の増加(+15. 2%)となります。

③ 公債費 1, 073億円 (▲4. 6%)

公債費は、臨時財政対策債の償還が増加する一方で、通常債の償還が減少することから、前年度比52億円の減少(▲4. 6%)を見込んでいます。



参考 特別会計予算の内容

県が特定の事業を行う場合、その経理を明確にするために、一般の歳入歳出と区分して、法令や条例により設置された会計を特別会計といいます。

本県では、中小企業振興資金特別会計をはじめ 14 の特別会計があり、その平成 29 年度当初予算額の合計は、1,558 億 7 百万円となっています。

平成 29 年度特別会計の当初予算の詳細は、付表 3 (55 ページ) のとおりです。